

届出状況の概要

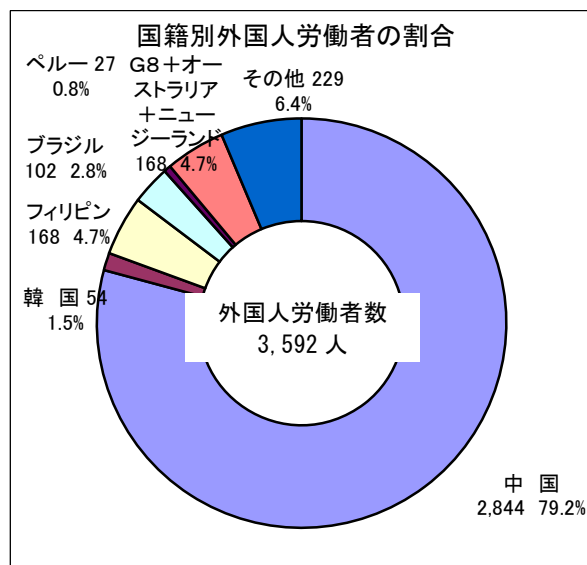
1 届出のあった事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成 20 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は 758 か所であり、外国人労働者数は 3,592 人であった。

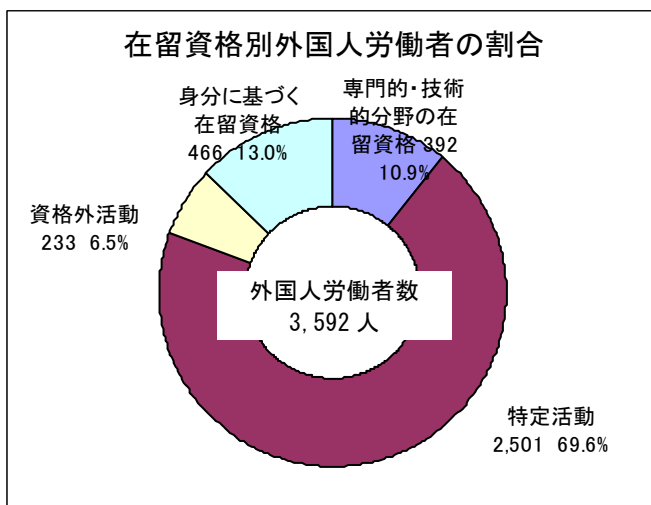
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 123 か所、当該事業所で就労する外国人労働者 510 人であり、それぞれ事業所全体の 16.2%、外国人労働者全体の 14.2%を占めている。

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国が外国人労働者数全体の 79.2%を占め、次いで、フィリピンが 4.7%、ブラジルが 2.8%となっている。(表 1)



(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「特定活動」が外国人労働者全体の 69.6%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(注 1)が 13.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」(注 2)が 10.9%となっている。(表 1)



(注 1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注 2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

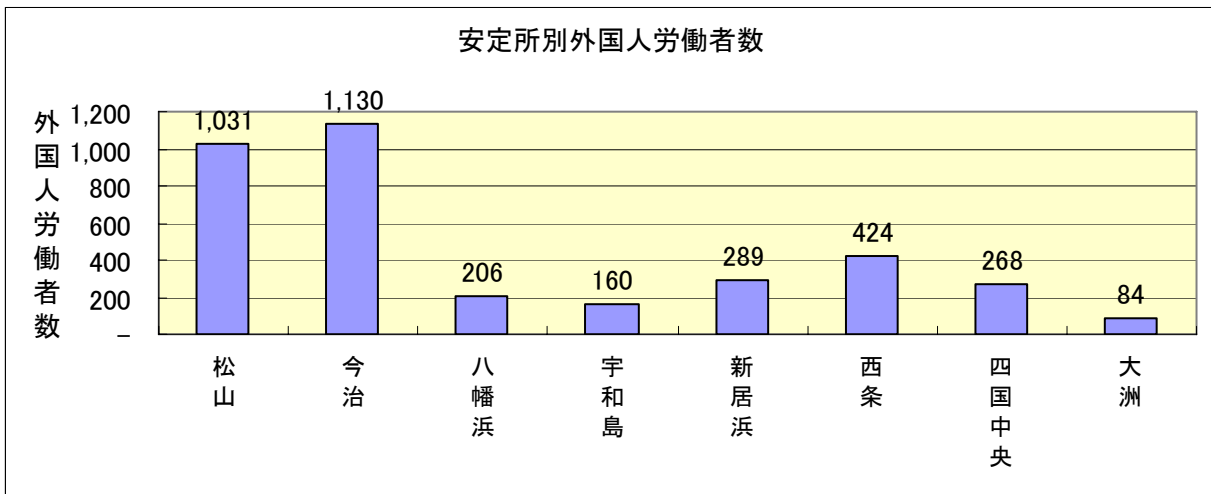
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「特定活動」が 83.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 6.4%、「資格外活動（留学・就学）」が 5.3%となっている。

フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が 43.5%、「特定活動」が 32.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 21.4%となっている。（表 1）

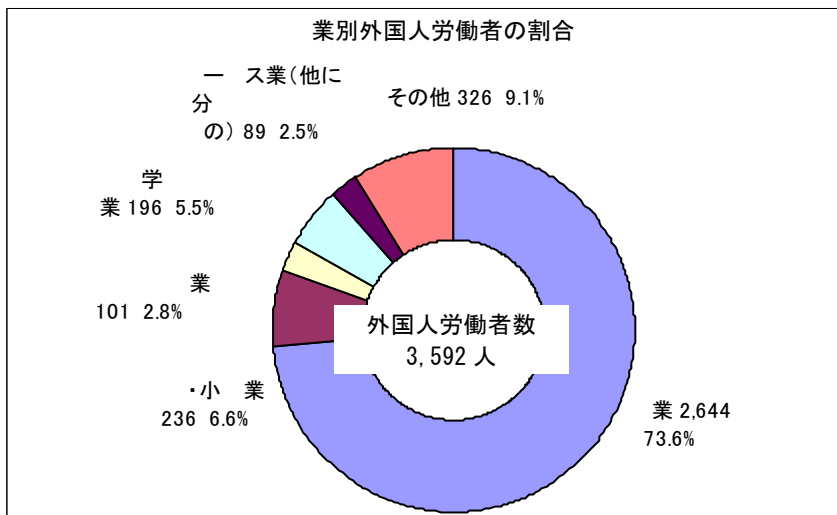
ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が 99.0%を占め、具体的には「定住者」が 44.1%、「永住者」が 30.4%となっている。（表 1）

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別の外国人労働者数をみると、今治が 31.5%を占め、次いで松山 28.7%、西条 11.8%、新居浜 8.0%、四国中央 7.5%となっている。（表 3）



(2) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が 73.6%を占め、次いで「卸売・小売業」が 6.6%、「教育、学習支援業」が 5.5%となっている。（表 4）



(注) 「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

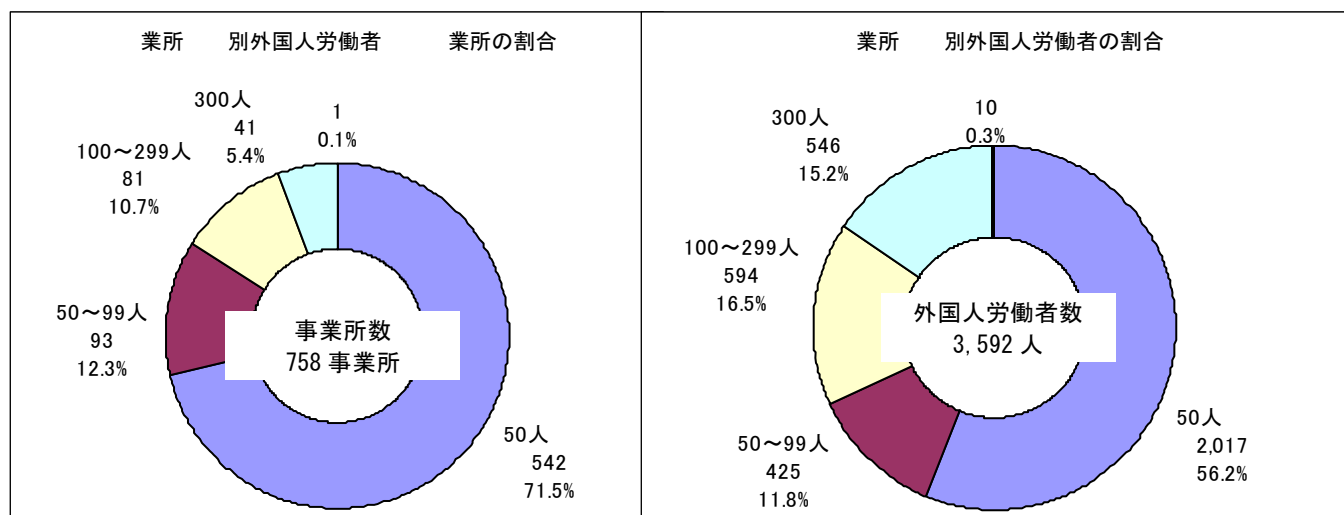
産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、「輸送用機械器具製造業」が47.0%、次いで労働者派遣業を含む「その他の事業サービス業」が44.4%、「一般機械器具製造業」が21.6%、「建設業」が20.3%となっている。（表4）

また、在留資格別・産業別にみると、「製造業」については、「特定活動」が83.5%、「身分に基づく在留資格」が10.1%となっている。「卸売・小売業」については、「特定活動」が47.0%を占めている。「飲食店、宿泊業」については、「資格外活動（留学・就学）」が50.5%を占めている。「教育、学習支援」については、「専門的・技術的分野の在留資格」が37.8%を占めている。（表5）

さらに、国籍別・産業別にみると、中国、フィリピン、ブラジルについては、「製造業」が80.3%、66.7%、95.1%と最も高い割合を占めるが、韓国については、「製造業」と「教育、学習支援業」が29.6%と最も高い割合を占めている。G8等（注）については、「教育、学習支援業」が46.4%と最も高い割合を占めている。（表6）

（注）G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

（3）事業所規模別の外国人労働者数をみると、「50人未満」規模の事業所が、事業所数、外国人労働者数ともに最も多く、それぞれ全体の71.5%及び56.2%を占める。（表7）



さらに、事業所規模別・在留資格別にみると、「特定活動」は、「50人未満」が82.0%と最も多く、次いで、「100~299人」が76.1%、「50~99人」が72.7%の順となっている。（表8）

愛媛労働局

(表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

(表2) 安定所別外国人雇用事業所数

(表3) 安定所別外国人労働者数

(表4) 産業別外国人労働者数

(表5) 在留資格別・産業別外国人労働者数

(表6) 国籍別・産業別外国人労働者数

(表7) 事業所規模別・外国人雇用事業所数又は外国人労働者数

(表8) 事業所規模別・在留資格別外国人労働者数

(表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

愛媛労働局

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③資格外活動		身分に基づく在留資格				
		計	うち技術	うち 人文知識・ 国際業務		留学・就学	その他	小計 (④～⑦の 計)	④永住者	⑤日本人の 配偶者等	⑥永住者の 配偶者等	⑦定住者
全国籍計	3,592	392	83	129	2,501	202	31	466	208	151	4	103
中国	2,844 【79.2%】	181 (6.4%)	41 (1.4%)	96 (3.4%)	2,362 (83.1%)	150 (5.3%)	24 (0.8%)	127 (4.5%)	65 (2.3%)	56 (2.0%)	1 (0.0%)	5 (0.2%)
韓国	54 【1.5%】	32 (59.3%)	5 (9.3%)	7 (13.0%)	1 (1.9%)	4 (7.4%)	1 (1.9%)	16 (29.6%)	9 (16.7%)	6 (11.1%)	1 (1.9%)	- (0.0%)
フィリピン	168 【4.7%】	36 (21.4%)	29 (17.3%)	6 (3.6%)	55 (32.7%)	3 (1.8%)	1 (0.6%)	73 (43.5%)	26 (15.5%)	24 (14.3%)	- (0.0%)	23 (13.7%)
ブラジル	102 【2.8%】	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	1 (1.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	101 (99.0%)	31 (30.4%)	25 (24.5%)	- (0.0%)	45 (44.1%)
ペルー	27 【0.8%】	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	27 (100.0%)	12 (44.4%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)	12 (44.4%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	168 【4.7%】	112 (66.7%)	- (0.0%)	19 (11.3%)	1 (0.6%)	- (0.0%)	- (0.0%)	55 (32.7%)	37 (22.0%)	16 (9.5%)	- (0.0%)	2 (1.2%)
その他	229 【6.4%】	31 (13.5%)	8 (3.5%)	1 (0.4%)	81 (35.4%)	45 (19.7%)	5 (2.2%)	67 (29.3%)	28 (12.2%)	22 (9.6%)	1 (0.4%)	16 (7.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を表す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(表2) 安定所別外国人雇用事業所数

愛媛労働局

単位：所、%

	外国人雇用事業所数	構成比
愛媛県計	758	100.0
3801 松山	216	28.5
3802 今治	271	35.8
3803 八幡浜	42	5.5
3804 宇和島	31	4.1
3805 新居浜	47	6.2
3806 西条	66	8.7
3807 四国中央	67	8.8
3808 大洲	18	2.4

注：「構成比」欄は、外国人雇用事業所総数（愛媛県計）に対する各安定所の外国人雇用事業所数の比率を示す。

(表3) 安定所別外国人労働者数

愛媛労働局

単位：人、%

	外国人労働者数	構成比
愛媛県計	3,592	100.0
3801 松山	1,031	28.7
3802 今治	1,130	31.5
3803 八幡浜	206	5.7
3804 宇和島	160	4.5
3805 新居浜	289	8.0
3806 西条	424	11.8
3807 四国中央	268	7.5
3808 大洲	84	2.3

注：「構成比」欄は、外国人労働者総数（愛媛県計）に対する各安定所の外国人労働者数の比率を示す。

(表4) 産業別外国人労働者数

愛媛労働局

単位：人、%

	外国人労働者		
	人数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比
全産業計	3,592	510 [14.2]	100.0
農業・林業・漁業	56	1 [1.8]	1.6
建設業	79	16 [20.3]	2.2
製造業	2,644	439 [16.6]	73.6
うち 食料品製造業	352	55 [15.6]	9.8
うち 衣服・その他の繊維製品製造業	792	29 [3.7]	22.0
うち 金属製品製造業	127	9 [7.1]	3.5
うち 一般機械器具製造業	51	11 [21.6]	1.4
うち 電気機械器具製造業	159	10 [6.3]	4.4
うち 輸送用機械器具製造業	608	286 [47.0]	16.9
情報通信業	16	1 [6.3]	0.4
運輸業	50	3 [6.0]	1.4
卸売・小売業	236	23 [9.7]	6.6
金融・保険業	4	0 [0.0]	0.1
不動産業	0	0 -	0.0
飲食店、宿泊業	101	6 [5.9]	2.8
医療、福祉	14	0 [0.0]	0.4
教育、学習支援業	196	1 [0.5]	5.5
複合サービス事業	15	0 [0.0]	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	89	13 [14.6]	2.5
うち 専門サービス業（他に分類されないもの）	10	0 [0.0]	0.3
うち その他の事業サービス業	18	8 [44.4]	0.5
その他	92	7 [7.6]	2.6

注1：「専門サービス業（他に分類されないもの）」には建設設計業、デザイン業、法律事務所等が含まれる。

注2：「その他の事業サービス業」には労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

注3：「その他」には産業大分類「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「公務」、「分類不能」が含まれる。

注4：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注5：「構成比」欄は、外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(表5) 在留資格別・産業別外国人労働者数

愛媛労働局

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち卸売・小売業		うち飲食店、宿泊業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)			
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
総数	3,592	100.0	2,644	[73.6]	236	[6.6]	101	[2.8]	196	[5.5]	89	[2.5]		
在留資格	①専門的・技術的分野 の在留資格	392	10.9	140	5.3	19	8.1	18	17.8	74	37.8	22	24.7	
	うち技術	83	2.3	68	2.6	1	0.4	-	0.0	-	0.0	4	4.5	
	うち人文知識・ 国際業務	129	3.6	48	1.8	17	7.2	5	5.0	16	8.2	10	11.2	
	②特定活動	2,501	69.6	2,209	83.5	111	47.0	-	0.0	1	0.5	33	37.1	
	③活資格 動外	留学・就学	202	5.6	23	0.9	60	25.4	51	50.5	59	30.1	5	5.6
		その他	31	0.9	5	0.2	9	3.8	7	6.9	3	1.5	4	4.5
	身分に基 づく在留 資格	④永住者	208	5.8	86	3.3	23	9.7	8	7.9	43	21.9	14	15.7
		⑤日本人の 配偶者等	151	4.2	90	3.4	9	3.8	14	13.9	14	7.1	9	10.1
		⑥永住者の 配偶者等	4	0.1	1	0.0	1	0.4	-	0.0	-	0.0	-	0.0
		⑦定住者	103	2.9	90	3.4	4	1.7	3	3.0	2	1.0	2	2.2
小計 (④～⑦の計)		466	13.0	267	10.1	37	15.7	25	24.8	59	30.1	25	28.1	

注：「構成比」欄は、全産業又は各産業の労働者総数に対する当該在留資格の労働者数の比率を示す。

(表6) 国籍別・産業別外国人労働者数

愛媛労働局

単位：人、%

	全産業計 人数	うち製造業		うち卸売・小売業		うち飲食店、宿泊業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,592	2,644	[73.6]	236	[6.6]	101	[2.8]	196	[5.5]	89	[2.5]
中国	2,844	2,285	80.3	186	6.5	64	2.3	57	2.0	58	2.0
韓国	54	16	29.6	2	3.7	3	5.6	16	29.6	5	9.3
フィリピン	168	112	66.7	10	6.0	7	4.2	2	1.2	11	6.5
ブラジル	102	97	95.1	-	0.0	3	2.9	-	0.0	1	1.0
ペルー	27	22	81.5	3	11.1	1	3.7	-	0.0	1	3.7
G8+オーストラリア +ニュージーランド	168	4	2.4	1	0.6	3	1.8	78	46.4	6	3.6
その他	229	108	47.2	34	14.8	20	8.7	43	18.8	7	3.1

注：構成比は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率である。

(表7) 事業所規模別・外国人雇用事業所数又は外国人労働者数

		事業所			外国人労働者				単位： 所、人、%	
		事業所数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	人数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数		
								うち派遣・請負事業所 [比率]	うち派遣・請負事業所	
全事業所規模計		758	123 [16.2]	100.0	3,592	510 [14.2]	100.0	4.7	<4.1>	
事業所労働者数	50人未満	542	96 [17.7]	71.5	2,017	319 [15.8]	56.2	3.7	<3.3>	
	50～99人	93	10 [10.8]	12.3	425	57 [13.4]	11.8	4.6	<5.7>	
	100～299人	81	14 [17.3]	10.7	594	124 [20.9]	16.5	7.3	<8.9>	
	300～499人	14	- [0.0]	1.8	191	- [0.0]	5.3	13.6	-	
	500～999人	14	2 [14.3]	1.8	141	8 [5.7]	3.9	10.1	<4.0>	
	1,000人以上	13	1 [7.7]	1.7	214	2 [0.9]	6.0	16.5	<2.0>	
	不明	1	- [0.0]	0.1	10	- [0.0]	0.3	10.0	-	

注1:「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、①労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率又は②労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2:「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を表す。

(表8) 事業所規模別・在留資格別外国人労働者数

愛媛労働局

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③資格外活動		身分に基づく在留資格					
		計	うち技術	うち 人文知識・ 国際業務		留学・就学	その他	小計 (④～⑦ の計)	④永住者	⑤日本人 の 配偶者等	⑥永住者 の 配偶者等	⑦定住者	
全事業所規模計	3,592	392 (10.9%)	83 (2.3%)	129 (3.6%)	2,501 (69.6%)	202 (5.6%)	31 (0.9%)	466 (13.0%)	208 (5.8%)	151 (4.2%)	4 (0.1%)	103 (2.9%)	
事業所労働者数	50人未満	2,017 【56.2】	141 (7.0%)	35 (1.7%)	71 (3.5%)	1,653 (82.0%)	66 (3.3%)	10 (0.5%)	147 (7.3%)	65 (3.2%)	57 (2.8%)	3 (0.1%)	22 (1.1%)
	50～99人	425 【11.8】	56 (13.2%)	18 (4.2%)	23 (5.4%)	309 (72.7%)	15 (3.5%)	7 (1.6%)	38 (8.9%)	17 (4.0%)	18 (4.2%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)
	100～299人	594 【16.5】	44 (7.4%)	2 (0.3%)	18 (3.0%)	452 (76.1%)	14 (2.4%)	4 (0.7%)	80 (13.5%)	42 (7.1%)	30 (5.1%)	- (0.0%)	8 (1.3%)
	300～499人	191 【5.3】	40 (20.9%)	8 (4.2%)	3 (1.6%)	8 (4.2%)	7 (3.7%)	2 (1.0%)	134 (70.2%)	44 (23.0%)	25 (13.1%)	- (0.0%)	65 (34.0%)
	500～999人	141 【3.9】	24 (17.0%)	8 (5.7%)	3 (2.1%)	52 (36.9%)	34 (24.1%)	4 (2.8%)	27 (19.1%)	14 (9.9%)	11 (7.8%)	- (0.0%)	2 (1.4%)
	1,000人以上	214 【6.0】	87 (40.7%)	12 (5.6%)	11 (5.1%)	27 (12.6%)	58 (27.1%)	3 (1.4%)	39 (18.2%)	25 (11.7%)	10 (4.7%)	- (0.0%)	4 (1.9%)
	不明	10 【0.3】	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	8 (80.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該事業所規模に属する外国人労働者の比率。()内は、事業所規模別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を表す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計